

第一章



United States of America

Philanthropic Activities by Japanese Companies in U.S.A

第一章

国際交流基金のCSRとの連携事業の目的と概要

1.1 国際交流基金が取り組むCSRとの連携・協力事業とは

国際交流基金は、「はじめに」でも紹介したとおり、21世紀における国際社会の課題を解決するためには、従来の政府機関や財団・NPO/NGOなどの非政府機関に加え、グローバルに活動する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターの参加が不可欠であり、これら多様なアクターの活動と連携・協力していく必要性を認識している。

以上の考え方に基づき、国際交流基金は2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、2007年1月にはこれを事業開発戦略室に改組してCSRとの連携・協力事業に取り組んできている。

現時点での事業の目的と優先領域は以下のとおりである。

・目的

海外における日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動に連携・協力することを通じて、国際社会の課題解決に向けた日本の官民双方の対話・交流・協働をさらに推進する。

・優先領域

調査

アンケートとヒアリング調査を通じて、海外における日系企業のCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の現状を把握し、国際交流基金等の公的機関と日系企業との連携・協力の可能性を探る。

情報共有・発信

調査結果を現地の日系企業や国内関係団体に報告し、情報共有を通じたCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の推進に寄与する。また、調査結果の概要を現地の一般向けに広報し、日系企業のCSRの取り組みと社会貢献活動に対する理解の向上を図る。

連携・協力

日系企業に対し情報提供や事業紹介等を行うことにより、特に国際交流・協力分野における日系企業の社会貢献活動の活発化に寄与する。また、国際交流基金と日系企業との共同事業の開発を通じて、パートナーシップに基づく連携・協力を推進する。

なお、事業の実施にあたっては、国際交流基金の公共性、公益性と、CSRの自立性、ステークホルダーへの社会的責任の観点から、以下の点に留意する。

・イコール・パートナーシップ

CSRの基本は、企業のイニシアティブとステークホルダーに対する社会的責任を果たす点にある。このため、連携・協力にあたっては、各企業の自主性を最大限尊重する。また、共同事業を実施する場合には、国際交流基金と各企業の社会貢献活動のミッションが合致する領域を明確にし、双方のステークホルダーに十分説明できるよう配慮する。

・公共性 / 非営利性

国際交流基金は公的機関であり、国際社会における課題解決に向けた取り組みの一環としてCSRとの連携・協力を行う。連携・協力にあたっては、公共性、非営利性の確保を原則とし、事業が特定の企業の営利活動や地位向上等に限定されないよう配慮する。

1.2 米国におけるCSRとの連携事業の概要

国際交流基金は、企業のCSRとの連携・協力の必要性を認識し、2007年1月には企業連携事業推進室を発展させた事業開発戦略室を設置し、事業を推進している。米国においては、2007年12月にシカゴ、デトロイト、アトランタ、ヒューストン、ポートランドで、また2008年12月にはニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルスで、それぞれ「日系企業による社会貢献活動に関するアンケート調査」を実施した。調査にあたっては、各地の日本商工会議所の協力を得て、日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動の現状を調査した。調査は、アンケート調査により全体像を把握すると共に、可能な限り具体的な事例を提示するため、回答企業からモデルとなる事例を抽出してヒアリング調査をあわせて実施した。

事業概要

2007年12月 - 2008年2月	シカゴ、デトロイト、アトランタ、ヒューストン、ポートランドにおいて「日系企業による社会貢献活動の調査」を実施
2008年12月 - 2009年2月	ニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルスにおいて、「日系企業による社会貢献活動の調査」を実施
2009年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスにおいて、主要企業を対象にヒアリング調査を実施
2009年7月	日系企業の社会貢献事業担当者を招いたラウンド・テーブルを開催

1.3 報告書の構成・執筆者

報告書は以下の構成としている。

第二章では、米国における社会貢献活動の現状と今後の展望を概観した。特に、2007年以降の経済不況と、2008年秋の金融危機の影響が、米国企業の社会貢献活動にどのようなインパクトをもたらしたのか、この結果、米国企業は、どのような戦略に基づいてどのように社会貢献活動を改革したかに焦点をあてた。上記アンケート調査実施時点では、まだ明確に現れていなかったが、経済不況の影響は日系企業の社会貢献活動にも今後影響を与えることが予想される。本章の分析が、今後の日系企業の戦略形成の一助となれば幸いである。

第三章では、日系企業の社会貢献事業担当者ネットワーク、AGJP (Affinity Group on Japanese Philanthropy) のメンバーによるラウンド・テーブルの概要を掲載した。AGJPは、日系企業がアメリカで企業財団の設立を開始した1991年に発足した会員制組織である。ラウンド・テーブルでは、日系企

業の米国における社会貢献活動の歴史的発展を振り返り、これを踏まえて今後の課題と展望について議論し、最後に日系企業に対して幾つかの提言を行なった。参加者の中には、80年代に日系企業が社会貢献活動に取り組み始めた頃から実務に携わっている人たちも含まれており、実体験に即した生の声を聞くことが出来て興味深い。日系企業の社会貢献活動に長く従事してきた専門家の貴重な証言と提言であり、ぜひ一読をお願いしたい。

第四章以降で、本報告書の中核となる米国の調査結果の報告及び分析を行った。まず、第四章では、アンケート調査結果とその分析を取りまとめた。続く第五章では、ユニークな社会貢献活動を行っている日系企業へのインタビュー調査結果と分析を掲載した。インタビュー調査ならではの現場の具体的な社会貢献活動事例と、各社の特性に応じた戦略の一端を垣間見ることが出来るだろう。第六章では、今回実施したアンケート調査ならびにインタビュー調査結果からみえてきた特色や今後の米国での社会貢献活動推進における課題についてまとめた。さらに、第七章では、米国における日系企業の社会貢献活動の促進に向けた国際交流基金の取り組みの方向性について紹介している。

また、巻末に、今回のアンケート調査及びヒアリング調査で収集した米国における日系企業の社会貢献活動事例を参考資料として掲載している。これらの事例を参考に、今後、米国における日系企業の方々が、さらに社会貢献活動を展開していただければ幸いである。

執筆者

第一章	富岡 順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長) 小林 立明(国際交流基金ニューヨーク日本文化センター 副所長)
第二章	小林 立明(国際交流基金ニューヨーク日本文化センター 副所長)
第三章	A G J R A nity Group on Japanese Philanthropy)
第四章	岸本 幸子(パブリックリソースセンター 事務局長)
第五章	田島明日丘(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第六章	久枝めぐみ(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第七章	富岡 順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長) 小林 立明(国際交流基金ニューヨーク日本文化センター 副所長)